

中小企業支援計画に係る都道府県・政令指定都市からの 意見聴取について

1. 中小企業支援計画に係る意見交換会の開催について

○開催趣旨

中小企業支援計画策定にあたっては、国は、中小企業政策審議会の他、都道府県知事より意見を求めることとされている。例年書面での個別のやりとりにとどまっていたが、計画の策定におけるやりとりの中で、国、都道府県、中小機構の3者がより理解と連携を深めるといふ本計画の策定の意義に照らし合わせ、3者が一同に会する意見交換会を設けた。

○議事次第

日時：平成26年4月11日（金）14：00～16：30

場所：経済産業省本館 地下2階講堂

出席者：各都道府県・政令指定都市：産業労働部長 他
中小企業庁：矢島経営支援部長、渡辺経営支援課長 他
中小機構：船矢理事 他

議題： 1. 中小企業支援計画について
2. 中小機構から中期目標・中期計画について
3. 平成26年度の主な中小企業・小規模事業者施策について
・小規模企業振興基本法案、小規模支援法案について【企画課】
・小規模事業者向け施策の拡充等について【小規模企業政策室】
・よろず支援拠点について【経営支援課】
・商店街施策について【商業課】
・消費税転嫁対策等について【取引課】
・経営者保証に関するガイドラインについて【金融課】
・施策マップについて【調査室】
4. 意見交換

2. 意見交換会やその後の書面での主なご意見

<支援計画に対してのご意見>

- 地域活性化のためには厚労省や総務省の施策を組み合わせる必要がある、このような横断的な施策を行う上で、地方自治体の役割は不可欠。中小企業支援計画には、こうした都道府県の役割を明確にして欲しい。
- 創業にはステージに応じた支援が重要。開業された方が継続できるような支援を行うことが必要。
- 県でポータルサイトを作っても認知されていない。施策マップについてもだが、施策を浸透させていくのが難しい。さらなる努力が必要。

<個別の施策の執行についてのご意見>

- よろず支援拠点のような取組はありがたい。伴走型の支援を期待している。全国画一的なものではなく、各都道府県で行われている先進的事例をうまく取り込んで欲しい。また、コーディネーターの評価制度をしっかりとしてほしい。
- 都市と地域の経済格差は大きく、商工会単独では地域のビジョンを作ることが難しい地域もあるため、よろず支援拠点にそういった部分を期待したい。
- 商工会・商工会議所に対しては、短期的ではなく長期的な施策を展開して欲しい。
- 商工会等の商工団体の支援ノウハウ向上のための支援を充実させて欲しい。国レベルでの底上げが必要。
- 消費税転嫁対策は、違反事例の公表範囲など、取組範囲の明確化をして欲しい。
- 創業促進補助金（創業支援者向け）の予算額は約5億円で、創業支援計画の認定を受ける自治体は170ヶ所程度と聞いている。補助上限が1千万円のため、単純計算だと50ヶ所しか補助金が交付されないことになる。補助金の拡充を検討して欲しい。
- 新規事業や施策を多くの中小企業・小規模事業者に活用していただくため、時間に余裕を持った情報提供をお願いしたい。